

大学ジャーナル

FREE

vol.133 2月号

第24巻1号・通巻133号

発行所:くらむぼん出版 〒531-0071 大阪市北区中津1-14-2
TEL06(6372)5372 FAX06(6372)5374
E-mail KYA01311@nifty.com

大学ジャーナル
UNIVERSITY JOURNAL
ONLINE
http://univ-journal.jp



Highlight

- 04 **トピックス** 大学ジャーナルオンラインから
群馬大学と宇都宮大学、
全国初の共同教育学部新設へ
東大入試 2021年度入試に向けて
- 05 **2020年度学部新設構想特集**
桜美林大学 航空・マネジメント学群(仮称)
全国に先駆け、航空分野に特化
した学びを展開



- 06 **静岡産業大学 スポーツ人間科学部(仮称)**
スポーツを、
「する」「見る」「支える」ために



- 07 **大阪人間科学大学**
保健医療学部(仮称)・心理学部(仮称)
チーム支援を先導できる対人援助
の専門職業人を育成、日本の課題
に挑戦する大学を目指す



- 08 **大学ジャーナルオンラインから**

- 10 **連載 16歳からの大学論** 第18回
科学と芸術について、
改めて感じたこと
京都大学准教授 宮野公樹先生

新刊紹介

高大連携の成果を一冊に
『集中講義 高校生の経営学
—経営学部の受験を迷っている人に—』

- 11 **シリーズ 大学が地域の核になる**
—京都文教大学の挑戦

ともいき(共生)フェスティバル
2018が開催

京都大学ロンドン大学ゴールドスミス
校アートサイエンス国際シンポジウム
Art Innovation
ArtがInnovationになる時代に向けて

大学トップからのメッセージ 特別編

大学設置基準の大綱化
国・公立大学の独立行政法人化
大学院重点化
専門職大学院
専門職大学
大学入試センター試験(1990年)
大学教育の質保証
平成からのメッセージ
高校教育改革
AO入試(1990年~)
キャンパス見学会からオープンキャンパスへ
大学入試改革
地方入試
インターンシップ

平成最後の大学ジャーナルをお届けします。
平成7年春、「関西私大ジャーナル」として創刊以来23年。
一面では、第一線でご活躍の大学人、識者、文化人、経済人のお話をご紹介しますでしたが、その中には、鋭く時代を切り取り、未来について確かな指針を示してくれた言葉も少なくありません。
今はその警咳に接することのできない方々のお話の中から、次につながるコメントをご紹介します。

提言 これからの進路指導を考える 「文化という総合点で大学を見直す時期が来ています」から

関西私大ジャーナル創刊号(1995年5月1日)

京都大学名誉教授
森 毅 先生
(1928~2010年)東京生まれ。評論家、京都大学名誉教授。東京大学理学部数学科卒。学生時代時から評論活動を開始。主な研究テーマは「関数空間の解析の位相的研究」。主著に「現代の古典解析」「位相のこころ」「数学の歴史」「異説数学者列伝」。

学生の気質は大学や学部の〈文化〉に醸される

長年大学教授として学生達を見ると、いろいろと面白いと思うことがあります。なかでも毎年驚かされるのが、学生達の気質。入学した当初はバラバラだったはずなのに、半年も経つうちに、京大生は京大生らしく、文学部の学生は文学部の学生らしく、工学部は工学部らしく変わっていく。学生それぞれの資質もさることながら、大学や学部の色、何というのか〈文化〉とでもいったものに確実に染められてキャラクターができあがっていくんですね。

そしてそれは、おそらく学生一人ひとりの『ソフトな学力』の基本ベースとなつて、卒業後の一生にも大きな影響を与えていくのだらうと思います。

これからの時代に必要なのは「ソフトな学力」

今かりに、知識や技術など大学の授業で身につける内容を『ハードな学力』と呼ぶなら、『ソフトな学力』とは、関心を持ったある問題については必要な人脈



や情報を広げ、確実にアクセスしていける能力のことだと僕は考えています。たとえば、環境問題について学びたいと思ったなら、仲間を集め、講座を準備し、教授を探してくる。そんなふうでゼロからカリキュラムを組み立てていける能力のことです。

そこには、まず問題に対して「関心を持つ感性」が必要だし、アクセスしていくための「知的なネットワークの形成」も不可欠です。つまり「ソフトな学力」とは、人間が自立し、長い人生を歩んでい

く上で最も大切なものなのです。
また、これからの時代は、この『ソフトな学力』が、これまで以上に社会から求められてくるに違いありません。
ですから今の高校生達が大学を選ぶ際の基準も、この『ソフトな学力』のベースとなる各大学や学部の〈文化〉でなければならない、というのが僕の持論です。大学の知名度や偏差値、卒業時の就職率などではなくて。

提言 大学制度を考える 「大学は本来、独創を生み出す機関だったはずです。」から



元東北大学 総長 西澤 潤一 先生

(1926~2018年)宮城県仙台市生まれ。1948年東北大学工学部電気工学科卒。東北大学特別研究生期間満了。東北大学助手を経て、1954年助教授、1962年同電気通信研究所教授、1983年同所長、半導体研究所長も兼任。静電誘導トランジスタ(SIT)をはじめ、光通信の三要素(送信源、伝送路、受信器)の発明・開発、光と電波の間の波長「テラヘルツ」の研究で知られる。1983年、日本人初のモートン賞受賞、同年文化功労者、1988年文化勲章受章。1990年~1996年東北大学総長。その後岩手県立大学、首都大学東京の学長を歴任。

はなく、多様性を大切に、個性を伸ばす教育。その典型が旧制の高等学校でした。(中略)

教育制度の複線化と大学各自の棲み分けが急務の課題

もちろん、大学進学率が五割を超えるような今の時代に、旧制の教育制度がそのまま有効とは考えられません。また現在のアメリカ型の教育制度にも、いい点は当然あるわけです。また社会にはヨーロッパ型の教育を受けた人とアメリカ型の教育を受けた人、両方いないといけません。

そこで考えられるのが教育制度の複線化です。たとえば、四年制あるいは五年制

関西私大ジャーナル5号(1996年1月1日発行)

の高校をつくる。中学と大学から一年ずつ削ってそこで一年間、徹底的な人間教育をやる。具体化するには時間がかかるでしょうが、検討してみる意義はあります。そうやって既存の学制の見直しそのものを図っていくことも重要です。

一方、大学間の「棲み分け」もはっきりさせていく必要があります。国公立大と私立大、また国立大の中でもそれぞれの役割分担があるはず。旧七帝大の国立大学などは、むしろ実験装置の組み立てから始めるぐらいのつもりで、基礎研究にじっくり取り組む。一方、規制の枠の外で発想も自由のできる私立大学では、当面急がれる研究や実験を、最新の設備を導入して、産学協同でどんどんやっていく。

棲み分けなんて言葉を聞くだけで、不平等だと異議をとなえる人もいるでしょうが、みんながみんな同じ方向に進まなければならないことこそ、不平等です。それぞれ違うんですから、人も大学も、それぞれの利点を伸ばしていく。それが、本当の意味での平等です。そのあたりを勘違いしたからこそ、いろいろな弊害が生まれてしまったんですね。

現在、残念ながら世界的に見て、日本からは本当に独創的な研究や人材が出ていない、という評価が固まっていることは確かです。しかしそこで「日本人は創造性のない民族だから」という消極的な説に逃げ込んでしまう人が、今の日本人の中に多いのもっと腹立たしいことです。

戦前を考えてみてください。あの貧しい時

代に日本人は世界に十分に誇れる功績を、さまざまな分野に残しているじゃないですか。今の事態を改善するために、いろいろな方法が検討されていますが、私はまず、それをさせた戦前の教育というものを、もう一度見直すべきだと思っています。

旧制教育、つまりヨーロッパ型の教育体制です。効率のため、規格のための教育で

提言 これからの大学を考える 「入試の弊害を憂う前に、大切なことを忘れていませんか。」から

入試の多様化よりも価値観の多様化を

大学入試の弊害がさまざまに言われています。しかし、この問題は少しぐらい制度を変えてもすぐには解決しない、なかなか難しい問題だと私は思っています。なぜなら、日本人の心の問題、すべてにからんでいるためです。

日本人というのは、大変ランク付けが好き国民です。うちの子にはこんな長所があるんですよ、とは言わずに、うちの子は三番なんですよ、と言う。聞いている方も、それですぐに納得する。まるきり同じだと思いますね、入試制度も。一斉にテストして、一斉に点数を出して。しまいには大学にまで順番を付けてしまった。

しかも、その順番というのが、偏差値というたった一つの尺度でしかない。本来、大学にはいろんな先生がいて、生徒にだっていろんな個性がある。でも、それらはあまり評価されないんですね。順番には並べにくいから。

現在、小・中学校では「ゆとり教育」とか「個性の教育」とか、必死の教育改革が進められていると聞きます。ですが、そんな中でも、自分の子にだけは勉強させて一番に、と考えている親や教師は相当いると思います。本当に子供の将来を考えたら、それが何の得にもならないことぐらい十分わかりきっているでしょうに。

結局、日本人というのは、「個性」が何かわからないから、すべて「順番」でいこうとするんですね。この考え方を変えないかぎり、大学入試の弊害もなくなる。むしろ、日本人の心さえ変われば、入試制度なんてどうでもいいとさえ思います。

じゃあ、打つ手は何もないのかと言えば、そういうわけではないですね。

交流化と個別化が大学の意味を変える

まず、大学について言えば、大学が変わることによって、その持っている意味を変えていくという作業が考えられます。

日本では、どこかにいったん所属したら、それで運命が決まってしまうといった考え方がかなり強くあります。今のところ大学は、その最たるものだという気がします。高校三年生の時点で決めた、あるいは決められた進学先を一生引きずっていかねばならない。それは、悲劇的なことです。

これを変えていくためには、大学間の単位互換や転部・編入の制度をもっと充実させて、大学間の壁をなくしていくことが必要です。それと同時に、大学ごとの特色をはっきりさせていくこと。(中略)

いつも自分を出発点に考える訓練を

もともと私は高校の教師をしていたのですが、その頃の経験で言うと、自分なりに、「これがしたい」と決めて進学先や就職先を選んだ生徒は、三十年経った今も、やはりその人なりに満足のいく生き方をしています。さすがだと思えますよ。

自分はこれがしたい、これが好き、これが習いたい、そうやって「選ぶ力」を持っていることが高校生にとってとても大切なことなんです。

だから、周りの大人たちは(教師だった当時は私も言いましたが)、「おまえは成績がいいから医学部へ行け」なんて簡単には言わないことです。また生徒の側も、あえて「僕にはこっちの方がいい」と言えるだけの自信を持つこと。そのためには、常に「自分が何をしたいのか」を考え続けていなければなりません。世間一般の標準とか平均

元文化庁長官 国際日本文化研究センター所長 京都大学名誉教授 河合 隼雄 先生

(1928~2007年)兵庫県生まれ。1952年京都大学理学部数学科卒。奈良育英高等学校教諭、天理大学教授を経て1972年京都大学教育学部助教授、1975年同教授。1995年から国際日本文化研究センター所長。2002~2007年文化庁長官。



とかではなしに、まず「自分」から出発する。常に、自分を生かす、自分の存在や自分の命を大切にすることを忘れないで欲しいと思います。時には、みんなと同じように勉強しなくていい、ぐらいの覚悟も必要ではないでしょうか。

しかし、考えてみれば、弊害が指摘されるほど、たくさんの方が大学に進学できるようになったことは、ものすごく歓迎すべきことです。受験戦争とは言っても、昔に比べ、特別過酷になっているわけでもありません。

さらに、ここに来て、「いい大学に入ったら幸福になれる」という、日本人の根本的な価値観そのものが、壊れかけてきているのも確かです。せっかく立派な大学に入っても、オウムに入信、なんて事件もありましたからね。

こう考えてくると私には、本当の問題は、目に見えている入試の弊害よりも、日本人

関西私大ジャーナル5号(1996年1月1日発行)

が序列化に代わる新しい秩序や人間関係を、まだ見つけ出せていない、まさにその点にあるのではないかと思えるのです。今一番大切で、一番急がなければならない問題が、盲点になっている。これまでの価値観が今後も通用するはずはない。さりとて新しい秩序も人間関係も見い出せない。そうして「おもしろい」と孤立している人は、みなさんの周りにもたくさんいらっしゃるはず。そこでもう一度、大学の話に戻るとすれば、本来、大学というのは次の時代を拓く新しい価値や秩序、そういったものを生み出す作業を担う場所ではなくてはならないはずなんです。言うなれば、世の中の根本を変革する使命を担っている。その意味で今後、大学も、そして大学に進学する人も、ますます頑張ってもらわなければならないのです。(以下略)

提言 これからの大学教育を考える

「既成概念にとらわれない自由な発想を取り入れることが、教育改革の最大のテーマ」から

東海私大ジャーナル第2号(平成11年9月1日発行)

元名古屋大学総長 元広島大学学長
名古屋大学名誉教授 広島大学名誉教授
飯島 宗一 先生

(1922~2004年)長野県生まれ。
1946年名古屋帝国大学医学部卒業。
広島大学教授を経て広島大学学長。
その後、名古屋大学医学部教授を経て名古屋大学学長。



て科学技術の研究に力を注ぎました。その成果はけっして軽んじられるべきではありません。学問を育てる土壌には自由な発想が必要ですが、加えてそういった研究や成果を尊重する姿勢も大切です。

入試改革も既成概念からの解放が鍵

日本の入試は「絶対平等」「機密性」「秘密厳守」を大原則にしています。そして皆、これを当然のこととして受け入れています。実はこういった既成概念にがんじがらめになっていることが大学入試の一番の問題です。入試の方法を小手先だけいろいろ変えてみても、そこが変わらない限り根本的には何も変わらないでしょう。たとえば私は「入試センター」だけが試験をするのではなく、いろいろな組織やエージェントがそれぞれ入試判定を行ってもよいと考えています。受けたい学生はそれを受け、その判定を採用したい大学はそれを採用すればよい。それを提案した当時は夢のようなことだと言われましたが、そういった発想を受け入れられない意識の在り方こそが、今の日本の教育の行き詰まりを招いてきたのです。「入試センター」にしる「学習指導要領」にしる、日本の教育は、文部省のやり方を唯一絶対のものとして受け入れる姿勢自体を見直す必要があります。そんな既成概念からどれだけ解放されるかが、「入試」だけではなく教育改革全体のテーマであり、教育の質を向上させる鍵だと私は考えています。

とが問われます。

私どもはかつて、名古屋を中心にした東海地区の学長に呼びかけ、全国的にも珍しい国立、公立、私立の学長からなる「愛知学長懇談会」という集まりを結成しました。そこでは国立、公立、私立の垣根を越え、相互に学校を見学したり、問題を検討したりし、現在にいたるまでいろいろな成果を上げてきています。この大事な時期、大学教育の可能性を探るために、広い視野に立ったオープンな協力や話し合いが必要であることを強く実感します。(中略)

大学の未来は自由な発想から生まれる

少子化によって大学の未来はどうかと騒がれていますが、私は全く心配しておりません。人間の文明がある限り学問自体がなくなることはありません。そのくらいでつぶれてしまう大学があるとすれば逆にそれは淘汰されていくくらいなのです。それを保護するためと称して文部省があまりに口出しをし過ぎるのは好ましくありません。そのような「護送船団方式」は自由な発想を抑えてしまい、かえって活力を失わせることになります。国はもっと大学や大学の先生を信頼するべきでしょう。

また、大学には教育の他に「学術研究」という重要なテーマがあります。日本は明治以来、先進諸国に追いつくために国と

いるだけでは解決の道は見だせません。本来めざすべきものは何かという根本問題をきちんと見据えたうえで、現実には、学問や文化を大切に、そして大学を大事にする姿勢があつてこそ、良いものが生まれてくるのではないのでしょうか。

東海地区の大学はここ十数年で格段に進歩した

東海地区は関東と関西にはさまれ、大学教育の「谷間」などと言われることがあります。ここ十数年で事態は非常に変わってきていると思います。東海地区の各県は、進学率の面でも改善されています。今、私学が苦しいとすれば、それは東海地区に限ったことではなく、全国どこでも同じです。こんな時だからこそ、学校としてどれだけちゃんとしたことをやっているかというこ

大学の問題は社会全体の問題

大学教育の改革ということですが、大学のみを安易に批判することは健全とは言えません。大学教育の問題といっても大学の中だけで起こっていることのみでなく、家庭や小・中学校教育からすでに問題は始まっているのです。さらに言えばそれは効率主義や経済主義のはびこる現代社会全体の問題だとも言えるでしょう。

企業や官僚のめざしてきた方向が現在のこの社会を作ったのだとすれば、その価値基準から一旦離れて、教育、学問が本来目指すべきものは何なのか、もっと地道に皆で議論すべきです。また、ここが悪い、あそこが悪いと、表面的な現象を非難して

提言 これからの教育を考える

「学校は学校で、できることから始めようじゃないですか。」から

関西私大ジャーナル7号 平成8年5月1日発行

高校改革の波が教育改革の渦に

総合学科の設置、単位制の導入など、平成三年の高校改革推進会議結成をきっかけとして始まった「高校改革」が、急速な勢いで現実のものとなりつつあります。

そもそも私たちが高校改革に着目したのは、都道府県別に管轄されてきた高校に、これまで改革の目がまったく向けられてこなかったという事情もさることながら、高校を拠点として、大学、中・小学、両方の改革を進めていきたいという狙いがありました。それが今、少しずつ実を結びつつあるようです。

たとえば大学では、単位互換など、都道府県ごとに連帯する動きが見られるようになりましたね。これはまさに、高校改革で目指した学校間連携。専修学校での学習成果の単位認定、というモデルの実現と言えます。また、大学ではどこでも専門科目と一般教養科目の中間にあたる、いわゆる総合的な科目をふくらませようとする改革が盛んです。加えて入り口の部分では、推薦入試・一芸入試をはじめ、多様な選抜方法を用いた多元的な評価の試みが確実になされ始めています。どれももちろん、中等教育における「新しい学力観」評価の動きと連動している形ですね。

元兵庫教育大学学長
高校改革推進会議座長
兵庫教育大学名誉教授
上寺 久雄 先生

(1920~2018年)広島県出身。1960年広島大学大学院博士課程修了。小・中学校、高等学校教諭を経て、大阪教育大学教授、筑波大学教員大学院創設準備副室長、兵庫教育大学学長。その後、岐阜教育大学(現岐阜聖徳学園大学)学長。高校改革推進会議座長。



そもそも、学力というものの構造を考えた場合、そこには知識・技能といったいわゆる偏差値で測れる層がもちろんあるわけですが、それだけでなく、思考力・判断力・表現力・創造力といった能力値の層、意欲・関心・態度といった人間値とも呼べる層、その三つがあるわけです。学力というのは、実はそれらの総合力。これまでは個人の評価基準として、偏差値だけが重視されてきましたが、中学・高校・大学、それぞれの現場で、今ようやくそれ以外の層にもウエイトが置かれるようになって来たことは、喜ばしいことです。

高校の三年間は、じっくりと自分の将来を見つめる時間

私共の提案の背景には社会的な構造の変化があります。簡単に言ってしまうと、平均寿命が伸びて、学歴が通用しなくなったのです。学校を出てから、六十年。大切なのは、自分がどこで何を学んできたかではなく、自分を一生かけてどう引き上げていく

かの「自己教育能力」の育成です。

これまでは、普通科・職業科の区分けに見られるように、いわば高校進学の時点を将来の選択をしなくてはなりません。しかし本来、十五歳から十八歳という期間に本当に必要なのは、基礎を固めることなのです。基礎とは、それこそ人間としてどう生きるかという基礎の基礎もあるでしょうし、将来専門分野へ入っていくための基礎もあるでしょう。この両方の基礎固めこ

そ、この時期にして欲しいことなのです。ですから、少なくともこの三年間は、じっくりと自分の将来を考えるということに使うて欲しいと思います。

もっとも、自分の進路を早い時期から決められる人は、早く決めるに越したことはありませんよ。もちろん、将来いくらでもやり直しができるんだから、今はいい加減でいいというわけでもありません。選ぶ時は、真剣でなくちゃ意味がないですからね。(以下略)

群馬大学と宇都宮大学、 全国初の共同教育学部を新設へ

教育学部の連携を進めている群馬大学と宇都宮大学が、一部の授業を共通化して両大学で学部運営する共同教育学部を設置する方針を固めた。少子化による教員需要の低下を見越し、学部の存続と運営の効率化を図るのが狙いで、今春にも文部科学省に設置を申請、2020年度の開設を目指す。

群馬大学によると、共同教育学部ではインターネットを使い、相手大学の得意分野の授業を受けられるようにするほか、授業内容も両大学で共同設計する。教員の相互派遣や学生間の交流も検討しているが、入試問題や合格判定は共通化しない。

国立大学の連携では、鳥根大学と鳥取大学が2014年度に教員養成の学部を統合したほか、山口大学、鹿児島大学など

4組計8校が獣医師養成の共同課程を設置している。しかし、共同教育学部の開設は全国でも前例がないという。

群馬大学と宇都宮大学は小・中学校、高校の教員免許を包括的に扱ってきたが、少子化で今後、教員需要は減少するとみられ、国立大学教員も減少していることから、共同教育学部の設置で運営の効率化と教育の質の維持、学部の存続を図ることにした。

教員需要の低下については、文部科学省の有識者会議が2017年、国立の教育学部、教育学部に対し、教員養成機能の統合や近隣校との分担、連携が必要とする報告書をまとめた。文科省がこの報告書を受け、各大学に2021年度末までに結論を出すよう求めていた。

東大入試、2020年度から 専用の英語力証明書導入へ

東京大学は2020年度から始まる大学入学共通テストで、高校の調査書ではなく、専用の英語力証明書を導入することを決めた。英語の民間試験を必須としない方針を既に示しているが、高校の調査書に英語力の記載を求めると、他大学と別の専用の調査書を高校が作成することになり、混乱が予想されるためとしている。

東京大学によると、2020年度実施の一般入試では出願資格として英語能力を6段階で評価する欧州言語共通参照枠(CEFR=セファール)の下から2番目に当たる「A2」以上の能力を持つことを求めている。これを証明するために、受験生に対し

- ・英語民間試験の成績
- ・出身高校などの調査書

・英語民間試験の成績や高校の調査書を提出できない理由書
-のいずれかの提出を求めることにしている。

このうち、出身高校などの調査書提出について高校教員らからヒアリングしたところ、調査書が新学習指導要領に基づく様式変更や、大学による主体性等評価での活用などで検討が進められている段階にあるうえ、複数の大学を受験する生徒に対し、東京大学専用の調査書を作成しなければならなくなるのが分かった。

入試監理委員会で検討した結果、混乱を避けるために2020年度については調査書への記載でなく、英語力証明書を別紙で求めることにした。理由書の記載例や確認書類については継続して検討を進め、決定次第公表する。

2021年度入試に向けて 難問大学・人気大学が公表した「変更に係わる予告」まとめ

これまでの各大学の公表を、一般選抜中心に、①大学入学共通テスト、②英語資格・検定試験(英語外部試験、英語認定試験)、③主体性等評価の取り扱いの3項目に分けてまとめてみました。簡略化の過程で、ニュアンスが微妙に変わっている恐れもあり、また今後、各大学から新しい情報が出される可能性がありますから、必ず各大学のホームページをご確認下さい。

東京大学

②外部試験は大学入試センターが認めたもの。ただしCEFRのA2以上。または、CEFRのA2以上の実力が認められた高等学校による証明書。それ以外の場合は理由書。

京都大学

①記述式の採点后(段階別評価)、点数化してマークシートの点数に合算。
②CEFRのA2以上を求める。大学入試センターが認める外部試験あるいは高校の調査書。

北海道大学

①記述式は、その結果を点数化し、マークシートの得点に加点。配点は検討中。数学の記述式は、正誤のみの判定であること及び大問の中でマークシート式問題と一体で出題され記述式問題にも配点がなされることから、従来のマークシート式と同様の扱い。
②英語認定試験の活用については検討中。今年度中に発表。

東北大学

①共通テストの国語の記述式については段階別評価を利用して、合否判定に用いることはしない。ただし合否ラインに志願者が同点で並んだ場合、記述式の成績評価が高い方を優先。数学の記述式は、点数表示の成績を用いる。
②認定試験については、A2以上の能力を備えていることが望ましいが、認定試験の成績は求めない。点数化し、合否判定に用いることもしない。
③主体性評価については、5項目程度のチェックリストを設け、志願者の自己申告とする。合否ラインに志願者が同点で並んだ場合、チェックリストにおいて主体性評価の高い方を優先。チェックの根拠は調査書に求める。

名古屋大学

①記述式は、段階別評価を点数化、マークシートの得点に合算。200点満点に換算。数学の記述式問題は、マーク式問題の得点と合

計し、100点満点とする。

②全受験者に共通テストの外国語試験の受験を課す。認定試験も利用。

③主体性等については今後準備ができ次第公表。

大阪大学

①原則5教科7科目。国語の記述式は、段階別成績評価を点数化、マークシートの得点に加点する。数学の記述式は、従来のマークシート式と同様の取扱いとする。
②CEFRのA2以上の能力を基準とする。認定試験の受験を課すとともに、2023年度までは共通テストの英語試験の受験も課す。

九州大学

①記述式問題を課す。具体的な加点方法については今後決定。
②全志願者に外国語試験の受験を課す。また認定試験を出願資格に。CEFRのA2以上だが、初年度は特例あり。
③主体性評価における調査初頭の活用方法等は、決定次第発表。

一橋大学

①共通テストを利用。センター試験で指定した教科・科目に同じ(国語、数学は記述式を含む)。
②認定試験と共通テストの英語の結果の双方を利用。具体的な活用方法については後日公表。

東京工業大学

①センター試験と同様、5教科7科目を全受験生に課す(記述式問題を含む)。国語の記述式問題は、段階別成績をマークシート式の得点に加点して活用。
②認定試験については、出願資格とする。出願資格はCEFRのA2以上。

筑波大学

①共通テストを利用。国語の記述式問題は結果を点数化し、マークシートの得点に加点する。具体的な活用方法については検討後、公表。数学の記述式問題は、従来のマークシート

式と同様の扱い。

②認定試験の結果を活用し、共通テストの英語試験と合わせて評価。具体的な活用法については検討後、公表。

③調査書を点数化(50点)して活用。

私立

早稲田大学

①共通テストを利用した方式を実施(政経、国際教養、スポーツ科学)。
②認定試験を前提に検討中(政治経済)。英語外部試験のスコア提出者には加点(国際教養)。
③Web出願時に、出願要件として「主体性」「多様性」「協働性」に関する経験を記入。得点化はしない。

慶応義塾大学

①共通テストは利用しない。従来のとおり、各学部のアドミッションポリシーに則った入学者選抜を実施。
②従来のとおり、英語外部検定試験の受験及びスコア等の提出は課さない。将来的な利用については、引き続き検討。
③学部一般入学試験のインターネットによる出願の際に、「主体性」「多様性」「協働性」に関する経験について入力を求める。(本人が行うこととし、出願の要件とする。合否判定には用いない。)

上智大学

①共通テストを利用した選抜方式を新設。一般選抜は3方式。(1 TEAPスコア利用型 2 学部学科試験・共通テスト併用型 3 共通テスト利用型)
②全方式において、英語4技能を測定する外部検定試験結果を活用。
③出願要件として、高校生活において主体的に取り組んだ活動の成果や、留学・海外経験、取得した資格・検定などについて、Web出願時に提出を求める。ただし、得点化はしない。

東京理科大学

①4方式をとる。A方式：共通テストを利用。

B方式：大学独自の入学試験を実施。C方式：共通テストと大学独自の試験を併用。グローバル方式：英語の資格・検定試験を出願要件とし、大学独自の試験を実施。

②グローバル方式にて利用。基準となるスコア等については決まり次第、公表。

③高校の調査書、志願者には、高等学校までの活動報告、大学入学希望理由、学修計画等の記載を求める。合否判定には使用しない。

青山大学

①一般選抜は、2方式(共通テストを併用する方式、併用しない方式)
②併用方式で英語資格・検定試験の結果を得点の一部に加点。(利用しない学部もある)
③「主体性・多様性・協働性に関する経験」等を入力することを出願時に求める。合否判定には利用しない。

中央大学

①現行の「一般入試」、「統一入試」は続行。共通テストを利用した入学者選抜の実施を志向。
②共通テストを利用する方式の実施を志向。その際、英語については共通テストの点数にて検討外部検定試験のスコアも一部加味する方向で検討。

ICU国際基督教大学

①共通テストを利用しない。
②一般選抜Bで、外部試験に TOEFLの利用から、Cambridge English, GTECを追加。

「大学入学者選抜実施要項」第7 学力検査実施教科・科目、試験方法等の決定・発表の3に、「個別学力検査及び大学入試センター試験において課す教科・科目の変更等が入学者志願者の準備に大きな影響を及ぼす場合には、2年程度前には予告・公表する。なお、その他の変更についても、入学者志願者保護の観点から可能な限り早期の周知に努める」とある。

2020年度学部新設構想特集

桜美林大学 航空・マネジメント学群(仮称)

特色ある教育内容と、学群の拠点化を進める桜美林大学。

2020年4月には、全国に先駆けて航空に特化した

『航空・マネジメント学群』の開設を予定している。

航空・マネジメント学群では、

「パイロット」「航空管制」「整備管理」「空港マネジメント」という4つのフィールドで、

高度な専門性と卓越した英語力を身につけた

航空各分野のプロフェッショナルを養成するという。

従来のビジネスマネジメント学群における

航空サービス分野(客室乗務員やグラウンドスタッフなど)の学びと併せ、

航空産業を網羅した学びが可能となる。

全国に先駆け、 航空分野に特化した学びを展開



今なぜ、航空産業の学びが必要か

世界の航空運輸産業は、グローバル化の進展と途上国の経済発展、世界的な自由化の進展、空港や発着陸の拡充、LCCの参入など、拡大成長が期待されています。旅客機の実運用では、ボーイング社は今後の20年間で、北東アジア地域だけで現在の1090機を1510機に、エアバス社は、航空・運送量を半年平均で4.4%ずつ増加すると予想しています。国内においてもJALの再建などの好材料も加わり、各社ともパイロットの増強を急いでおり、ニーズはますます高まると予想されます。また訪日外国人観光客は、昨年末に2000万人を突破し、国は2020年に4000万人、2030年に6000万人という目標を掲げており、パイロットのみならず、航空関連ビジネスや施設でも雇用の拡大が期待されます。

桜美林大学は、2008年にパイロット養成課程(フライト・オペレーションコース)を開設し、これまで輩出した卒業生のパイロットへの就職率は100%を維持。また、ビジネスマネジメント学群では、アビエーションマネジメント学類において客室乗務員(CA)やグラウンドスタッフなど、航空分野において活躍する人材の養成に力を入れ、首都圏において航空関連教育の有力校として人材養成に貢献してきました。そして2020年には、昨今の航空関連人材への旺盛な需要増と、以前から桜美林大学が持つ航空分



野への強みを更に強化し、新学群の開設に踏み切ることとしました。

新学群を構成する4つのフィールド

新学群は、従来のフライト・オペレーション(パイロット養成)コースを継承する「パイロット」と、「航空管制」、「整備管理」、「空港マネジメント」の4つのコースからなります。全国に先駆け、航空に特化した高い専門性を身につけた人材の育成を目指します。

「航空管制」では4年次春に航空管制官採用試験を受験、卒業後は航空保安大学校で8カ月の研修を受け、航空管制官として全国各地の空港で活躍することを想定しています。

「整備管理」は、整備士などが行う整備作業を意味するのではなく、安全運航を支え、その信頼性を高めるための、機体・エンジン・部品等の整備や技術、品質の管理、および生産、部品補給、施設設備等についての一連の管理業務を身につけます。各分野についての基礎知識はもとより、ボーイング社での現場研修



などを経て、整備管理業務のプロフェッショナルを育成します。エアラインの整備管理部門や航空整備会社への進路を想定し、「航空無線通信士」「甲種危険物取扱者」「第二種放射線取扱主任者」などの資格取得も目指します。

「空港マネジメント」は、2016年から始まった国内100あまりの空港の民営化に伴い必要とされている、マネジメント人材を育成します。巨大インフラでもある空港は、昨今では商業的な機能としての活用も多く、運営次第では新たなビジネスの宝庫とも言えます。空港の地域社会や経済に果たす役割を考え、その規模や施設の機能、アクセスなどを考慮に入れ、航空部門と非航空部門を合わせた総合的な経営・管理運営に携わり、空港経営の一翼を担う人材を育成します。

「パイロット」は従来のコース同様、「航空無線通信士」の資格取得に始まり、2年次秋学期からは、アメリカ・フロリダ州サンフォードにあるオーランド・サンフォード国際空港内の飛行訓練施設へ。この海外にある飛行訓練施設では、日米両国での操縦士(自家用)資格、計器飛行証明の取得を目指します。帰国後は、日本でプロのパイロットとして活躍するための「事業



用操縦士技能証明)を取得します。学びの拠点を多摩アカデミーヒルズとし、全寮制で同じ目的を持った学生同士が切磋琢磨しながら学ぶスタイルも現行のフライト・オペレーションコースと同じです。

ビジネスマネジメント学群では、 航空サービスの教育を明確に。 大学として航空産業全般に係る 学びを網羅

これまでのビジネスマネジメント学群アビエーションマネジメント学類は、フライト・オペレーションコースが新学群に改組し、「エアライン・ビジネスコース」と「エアライン・ホスピタリティコース」の二つのコースに。主に、客室乗務員(CA)やグラウンドスタッフなど航空サービス部門を志望する学生向けの学びが展開されます。また、ビジネスマネジメント学群は、学びの場を今春オープンした新宿キャンパス(新宿百人町)の都市型キャンパスに設置します。

桜美林大学は、「町田キャンパス、新宿キャンパス、多摩アカデミーヒルズ、そして海外研修施設や現場研修など、桜美林のこれまでの経験・背景と教育リソースを活用した新しい航空産業の学びに期待してほしい」と語っています。



2020年度学部新設構想特集

静岡産業大学 スポーツ人間科学部(仮称)

新学部における教育・研究・社会貢献に欠かせない最新のテクノロジーを備えた施設、新しいスポーツ観に基づく研究センターなどの新設、拡充を着々と進める静岡産業大学。あらためて新学部開設の背景やその特徴を探ってみることにします。



スポーツを、

「する」「見る」「支える」ために

静岡に新しいスポーツ文化と、それを支える新しい拠点づくりを目指す。

**いま、スポーツには
熱い視線が寄せられている**

2020年開催の東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた盛り上がりは言うに及ばず、超高齢化社会への対応や子どもの体力向上、市民の健康増進や未病対策、そして地域振興、さらに直近では中学、高校での部活動指導のあり方など、スポーツにはこれまで以上に熱い視線が注がれています。加えて2016年、「日本再興戦略」における官民戦略プロジェクトの一つに《スポーツの成長産業化》が盛り込まれたように、内需拡大、地方創成が待ったなしのわが国において、スポーツには産業としても大きな期待が寄せられています。スポーツ用品の売り上げや関連施設の利用料、プロスポーツの観戦料、興行収入などの直接的な需要の他、スタジアム・アリーナの建設やスポーツツーリズム、街づくりなど周辺事業への波及効果も大きいと見られ、その市場規模は、2012年の5.5兆円から2020年に10.9兆円、2025年には15.2兆円になるとの試算もあります(日本政策投資銀行2012年)。また大学においても、18歳人口が減少する中、従来の教員、スポーツ指導者の育成に加えて、スポーツの専門性やそのノウハウを活かせる場所として、産業、教育、医療、行政、地域などでも応用できると考え、私立大学を中心にスポーツ系の学部・学科の新設も増え、全体の定員も増加傾向と言われています。

**人材育成の目標も変わる。
スポーツ人間科学部(仮称)に託す理念**

こうした中、大学が育成したい人材像、学生に習得してほしい力も自ずと変化してきています。スポーツによる人間形成の観点は変わるべくありませんが、そこへ、《スポーツを社会で活かせる人材》の育成をはじめ、やや抽象的に言えば、《社会をより良い方向へ変えていくために必要となる力》の習得という目標が加わってきます。というのも、学問の対象としてのスポーツはある種「融合領域」であり、経営に限らず、教育、文化、情報工学、心理、医学、保育・福祉など、様々な分野と関連するため、その研究を、社会の抱える様々な課題の解決に活かすことができるからです。スポーツを実践「する」だけでなく、学びの「題材にもする」ことで、産業、教育、医療、行政、地域などのあらゆる分野で活躍するために必要な力を身につけることにもつながっていきます。

このような理念の下、全国的にも画期的な「スポーツ」を素材にして学ぶことのできる学部の開設に向け準備を進めるのが静岡産業大学。構想中の学部名称は「スポーツ人間科学部(仮称)」で、スポーツにビジネスだけでなく、教育・文化・情報科学・心理・福祉など、社会科学系の学問を融合させ、「スポーツ」を多面的に学べる場、言い換えれば、「スポーツ」をツールにした「総合政策学部」的な学部を目指します。

学科は、《将来、スポーツを仕事にして活躍したい》人のための「人間スポーツ学科(仮称)」と、《スポーツを幼児教育、保育の素材として、保育活動に必要な知識と実技能を身につける》人のための「こどもスポーツ教育学科(仮称)」。いずれも「実践力」を高めることに重きを置き、教室外での「実学教育」を充実させます。例えば、両学科ともに1年次に「基礎能力形成科目」や「情報基礎科目」などで基礎を固めた上で、社会の課題を発見し、解決策を探る力を養うためのフィールドワークや機材を駆使した実験実習に力を入れるなどして学科の専門性をより高めていきます。その他にも、地域での課題発見・解決に向けて取り組むプロジェクトやボランティア活動、学生の将来目標に合わせた「インターンシップ」や資格取得など、多彩なスタイルの授業を通じて、「自ら考え、行動する力」を身につけます。

静岡産業大学は1994年4月に経営学部を磐田キャンパスに開設して、この春に25周年を迎えます。これまで地元の行政、企業などの協力によって開講している「冠講座」や幼時から小学生を対象にした「キッズスクール」、各種スポーツ研究センターが主催するイベント運営など「実学教育」に力を入れており、新学部においても、これらを継承し、さらに充実させていきたいとしています。

**スポーツの価値を解き放つ
～SSUカレッジスポーツの挑戦～**

新学部は、日本のカレッジスポーツが抱える問題の解決も目指します。まず、設立を間近に控えた一般社団法人大学スポーツ協会UNIVAS(日本版NCAA)※1への参画も

検討しており、将来的には法人化も視野に入れた静岡版NCAAの設立を目指しています。ここでは各クラブに大学組織の一員である部長を置くのが特長で、大学の理念やビジョンに沿って強化や活動を行い、大学全体のリソースを競技力の向上に活用します。また「する」だけでなく「見る」「支える」、さらには「広報する」価値や楽しさにも着目。地域との交流を活発にしてサポーターを増やし、学生を大会運営や広報活動に巻き込むことで興行面での魅力を高めるなど、多面的な展開を計画しています。

また、アスリートとして活躍する学生たちの将来設計も重要な課題と捉え、就職・キャリア支援にも力を入れるなど、いわゆるデュアルキャリア※2の育成のために特別プログラムの充実を図っています。スポーツ文化の拠点として大学ほど適した施設はないことから、静岡県、磐田市と連携したスポーツの拠点作りにも力を入れ、カレッジスポーツ、スポーツビジネスで静岡県、磐田市を盛り立てる人材の育成、輩出を目指します。

※1 これまでアマチュア中心に運営されてきた日本のカレッジスポーツを、NCAAを模した収益を上げられる組織へと、抜本的に改革しようという試み。NCAAは全米大学運動協会。
※2 アスリートの社会人としてのキャリアを、アスリートを終えてからのセカンドキャリアとしてとらえるのではなく、アスリートとしてのキャリア形成と、社会人としてのキャリア形成の双方に同時に取り組むという考え方に基づく。



2020年度学部新設構想特集

大阪人間科学大学 保健医療学部(仮称)・心理学部(仮称)

チーム支援を先導できる 対人援助の専門職業人を育成、 日本の課題に挑戦する大学を目指す 開学以来の人間科学部1学部体制を3学部体制に



大阪人間科学大学 学長
田中 保和 先生

Profile

京都大学工学部卒業。京都大学大学院工学研究科工業化学専攻修了。工学修士。大阪府立高校教諭、大阪府立高校長、大阪府教育委員会教育監、近畿大学教授等を経て、2017年4月から現職。専門分野は教育行政、生徒・進路指導、学校経営、理科教育。

2001年、学校法人薫英学園(1931年に薫英女子学院を創立)を母体に、1学部2学科体制でスタートした大阪人間科学大学。2016年からは理学療法学科を加えた1学部6学科4専攻で展開してきたが、学園創設90年、開学20年の節目を前に、2020年には、保健医療、心理の2学部を新設。保健医療分野には作業療法を加え3学部7学科体制を目指す。大規模な改革の背景、目指すところなどについて、田中保和学長にお聞きした。

AI時代、超高齢社会を前に、
あらためて対人援助の専門職業人を

昨年は、人工知能(AI)の発達が人間の仕事にどのような影響を及ぼすかが、産業界のみならず、教育界も巻き込んで大きな議論を引き起こしました。この流れは今年も変わらず、議論はさらに加速し、かつ一層現実味を帯びたものになってくると予測されます。

AIは人の仕事を奪うのか、あるいは人類はAIという道具を手に入れ、これまでより人間らしい生活が送れるようになるのか?いずれにしろ、こうした社会でますます大切になるのが、共感する心など人間らしい心の働きであり、仕事として求められるのは、医療・福祉、教育・保育などの対人援助職であることが多くの識者によって指摘されています。

また、2025年には人口の4人に1人が75歳以上という超高齢社会となるわが国において、医療・福祉へのニーズは急速に高まっています。さらに注目される外国人労働者の受け入れにおいても、対人援助職はその中心的な職種であり、彼らをまとめ、指導育成できるリーダーの育成も急務です。

一方で、対人援助職の多くについては、労働集約型と言った負のイメージが付きまといがちであることも否めません。これをいかに実態に即した明るいイメージに変えるか、希望に溢れ、働き甲斐を感じられる職業に変えていくか。これはまさに日本の課題であるとともに、我々の

ような対人援助職の養成を担う大学が、どれだけ優れた人材を育成、輩出できるにかもかかっているといっても過言ではないでしょう。

学部リニューアルの背景と狙い

開学以来、建学の精神である「敬・信・愛」を展開した「自立と共生の心を培う人間教育」を教育理念に、主に対人援助にかかわる人材の育成に力を入れてきた本学ですが、2020年には、大幅な学部・学科体制の再構築(改革)を行うべく、目下、準備を進めています。

これは一つに、対人援助に関する様々な学問分野の急激な高度化、専門化に対応するためです。医療・福祉分野はもとより、心理分野においても近年、公認心理師という心理職初級の国家資格が誕生するなど、変化が加速しています。それと同時に、心理を学ぶ健康心理学科と医療心理学科臨床発達心理専攻の区分や、医療技術を学ぶ理学療法(理学療法学科)と言語聴覚(医療心理学科)とが異なる学科に配置されるなどの分かりにくさを解消することで、受験生やその保護者をはじめ、高校、地域、企業など、様々なステークホルダーに対して、対人援助の専門職業人の育成を通して、日本の課題に挑む本学の魅力と価値をより一層伝えていきたいという想いもあります。

具体的には、理学療法士と言語聴覚士の養成課程を同じ学部位置付け、新たに作業療法士の養成課程を加えてリハビリテーション系3分野をひとくくりとする保健医療学部(仮



3学部7学科のリレー講義「対人援助演習II」で「チーム支援」の力を身に付ける

称)。これまでの健康心理と医療心理といった2つの心理領域を統合し、大学院と連携して公認心理師資格取得を視野に入れた心理学部(仮称)を開設します。《人間の日常生活の保障》を理念とする保健衛生学(リハビリテーション関係)と《人間と人間との共生》を理念とした心理学という2本の柱を立て、分野のアイデンティティを確立した上で、それぞれの教育・研究の高度化、専門化を目指すことにしたので

従来からの人間科学部は、社会福祉学科に、医療福祉学科にあった介護福祉専攻を組み込んで、社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士の福祉系三大国家資格に対応するカリキュラムを展開します。また、関西の大学としては唯一の視能訓練士養成課程は、リハビリテーションにも親和性はありますが、従来どおり、医療と福祉の両面からアプローチできるように医療福祉学科視能訓練専攻としました。

この他、子ども保育学科では、保育士、幼稚園教諭に加えて、小学校教諭の免許も取得できるようにします。

対人援助職がヒーローになる日を目指して

現在、大阪府教育委員会では、《入れる学校》から《入りたい学校》、《入ってよかった学校》を選びを推進していますが、私たちはこれを

大学にも当てはめ、《入ってよかった大学》を目指すべく、20年近く培ってきた面倒見の良さ一段と磨きをかけ、学生の《成長に、本気。》の大学を目指します。加えて地域貢献や地域との連携について、積極的にアピールするとともに、産学連携にも力を入れていきたいと考えています。

教育面においては、1学部体制の下で培われてきた《チーム支援をリードできる人材》の育成に一層力を入れます。医療におけるチーム医療同様、心理職や福祉職、保育士や教員も含め、対人援助職も今や多職種連携の時代。本学ではすでに、一年後期に全員が、学科混在クラスで全学科のリレー講義を受講し、討論も行う「人間科学演習II」を行っています。チーム医療教育では一般的になりつつある授業ですが、対人援助職養成ではまだまだ珍しく、本学の教育を特徴づけるものの一つであることから、3学部体制においても、「対人援助演習II」としてさらに発展させていきたいと考えています。

グローバル化や外国人受け入れへの対応では、2年前から希望者を募り、6日間に亘るベトナムでの介護実習「ベトナムハノイ・インターシップ」を始めました。現地での実習を通じて、海外から受け入れる介護人材についての理解を深め、そのマネジメントに活かしてもらおうというものです。

対人援助職に対する雇用条件の改善、職業としてのイメージアップに少しでも貢献すべく、『チーム支援を先導できる「対人援助の専門職業人」を育成し、日本の課題に挑戦する大学』を目指します。そのために次年度からの「新生5カ年計画(2019~2023)」の中で「未来科見学~近い未来、対人援助はヒーローになる~」をテーマとして、子どもたちの憧れとなるような、将来の夢となるような対人援助職を、全力で育てていきたいと考えています。

学部	学科	取得可能な資格など
NEW 保健医療学部(仮称) [140名]	理学療法学科(仮称)[60名]	理学療法士(国)受験資格 JATAC*認定アシレットトレーナー資格 *ジャパン・アシレットトレーナーズ協会
	作業療法学科(仮称)[40名] NEW	作業療法士(国)受験資格
	言語聴覚学科(仮称)[40名]	言語聴覚士(国)受験資格
NEW 心理学部(仮称) [90名]	心理学科(仮称)[90名]	公認心理師(国)受験資格*、特別支援学校教諭一種免許状(知的障害者・肢体不自由者・病弱者)、高等学校教諭一種免許状(公民)、中学校教諭一種免許状(社会)、認定健康心理士、認定心理士 *受験資格取得には、大学・大学院で所定の科目を修める必要があります。
人間科学部 [195名]	社会福祉学科[80名]	介護福祉士(国)受験資格*、社会福祉士(国)受験資格*、精神保健福祉士(国)受験資格*、スクールソーシャルワーカー資格(課程修了証明)、各種任用資格 *必要科目の単位修得により、2つの受験資格の同時取得が可能です。
	医療福祉学科 視能訓練専攻[40名]	視能訓練士(国)受験資格
	子ども保育学科[75名]	小学校教諭一種免許状*、幼稚園教諭一種免許状*、保育士資格(国)*、児童厚生一級指導員 *必要科目の単位修得により、3つの資格・免許の同時取得が可能です。

上記は構想中のため、学部・学科名称、定員、取得できる資格・免許、内容などは変更となる場合があります。
*「作業療法士国家試験受験資格」については、指定学校新規指定申請予定です。文部科学省の審査の結果、予定している指定学校課程の開設時期が変更となる可能性があります。
*「小学校教諭一種免許状」については、教職課程認定申請予定です。文部科学省の審査の結果、予定している教職課程の開設時期が変更となる可能性があります。

文部科学省、大学改革の基本方針「柴山イニシアティブ」公表



文部科学省は大学改革の基本方針となる高等教育・研究改革イニシアティブ(柴山イニシアティブ)をまとめた。高等教育へのアクセス確保など4つの柱で構成するもので、大学の教育や研究、経営基盤の強化も同時に進める。文科省は関連法案を今通常国会に提出する方針。

文科省によると、イニシアティブは
・高等教育へのアクセス確保
・大学教育の質保証・向上
・研究力向上
・教育研究基盤・ガバナンス強化
ーが4本柱となる。

高等教育へのアクセス確保では、真に支援が必要な低所得者に対し、授業料や入学金の減免、給付型奨学金の支給を実施する。対象は学問追究と実践的教育のバランスが取れた高等教育機関に限定、進学後の学習状況に厳しい条件を課し、これに満たない学生に対する支援を打ち切るとしている。

大学教育の質保証・向上では、教育の質保証や情報公開のための仕組みを構築し、実務家教員の登用を促進するとともに、教育体制の多様化、柔軟化を図る。大学評価で学生の伸びを確認することにより、教育の質を確保できていないと判断された大学は撤退させる。

研究力向上では、優秀な若手研究者にポストと研究資金を重点支援し、研究環境の改善を図る。厳格な業績評価と研究費の透明性向上、制度の評価、検証を徹底することで公平性を担保する。

教育研究基盤・ガバナンス強化では、改革に意欲を持つ大学を重点的に支援するほか、外部資金獲得の産学連携を推進する。単独で改革できない大学は、再編や統合を進め、撤退も視野に入れる。

静岡理科大学、金型産業発展のため金型技術研究会を設立

静岡理科大学と静岡県西部地区金型関連企業は、「金型」に関わる技術を高め、地域金型産業を発展させることを目的に、「金型技術研究会」を設

立する。2019年2月18日には設立総会を開催する。

静岡県西部地区は、400社を超える金型製造および利用企業が集積する全国有数の金型産業地域だ。次世代精密金型技術の開発、産官学の連携、それら活動の拠点の形成が、地域の発展に重要とされている。しかし、2008年のリーマンショックや企業の海外生産の進展により生産規模が約30%低下。また、自動車EV化に伴い、産業の変革を求められている。一方で、高機能な金型・機械部品は世界から注目され、強い競争力を誇っている側面もある。

今回設立した金型技術研究会では、企業の技術やニーズと静岡理科大学の持つ「金型」を中心とした新しい材料技術・加工技術・分析技術のシーズとを結び付け、地域の産業発展を進めていく。また、静岡理科大学の学生にも参加を呼び掛け、地域の産官学および学生が集まって金型の課題解決に取り組み、金型の新しい価値を生み出していく。

2019年2月18日に開催予定の設立総会・講演会では、岐阜大学副学長の王志剛氏の「岐阜大学を拠点とする最新金型技術の研究開発状況と地域連携スマート金型技術研究センターの現状」をテーマにした基調講演も開催。参加希望者は、静岡理科大学のHPから申し込む。締め切りは2019年2月4日。



千葉商科大学主催「サービス創造大賞2018」受賞の高校生、大学生を発表

千葉商科大学サービス創造学部では、全国の高校生と大学生を対象に、新しいサービスのアイデアを募集する「サービス創造大賞2018」を開催。1,093件の応募の中から、大賞など受賞者を発表した。

「サービス創造大賞」は、サービス創造の重要性を広く社会に認識してもらうことを目的に2008年にスタートし、今回で11回目。募集するアイデアには、「生活を便利で快適にするか」

「新しさがあるか」「独創性があるか」「わかりやすいか」「実現できそうか」「社会に役立つか」という視点が求められる。集まったアイデアは、サービス創造学部と連携する公式サポーター企業56社および同学部が定める審査委員によって総合的に評価され、各賞の受賞が決定した。

2018年度の「大賞」は、北海道札幌東商業高等学校・田中朝陽さんの「顔認証定期サービス」。定期を忘れ、「本当は持っているのに、自腹で交通費を払わなくてはならない」といったトラブル等を解消するサービス。定期を買う時に顔認証をしておけば改札口をスムーズに通ることができ、また定期を落としてしまっただけに悪用されるといこともなくなると考えている。受賞理由は、高校生や大学生にとって身近な通学定期券に、人を自動的に識別するコンピューター用アプリケーションの顔認証システムという新たなサービスを付加価値として提供する視点が高く評価された。

「準大賞」は、千葉商科大学・松崎大成さんの「高齢者ドライバーを守る」。高齢者ドライバーの心拍数や様子がわかる装置を車に備え、心拍数などに異常が発生した場合、自然と車のスピードが減速するなど、高齢者ドライバーの事故の危険性を減らすアイデア。「優秀賞」は、新潟県立五泉高等学校・諸橋明香里さん「安心・安全お知らせくん」、千葉商科大学・白鳥亜美香さん「私の専属コーディネーター」だった。

「高校賞」は、埼玉県立深谷商業高等学校・土屋希々愛さん、北海道札幌東商業高等学校・山口祐依さん、福島県立若松商業高等学校・酒井玲奈さん、静岡県立沼津商業高等学校・小早川風香さん、秋田県立湯沢翔北高等学校・沼倉千紘さん、北海道岩見緑陵高等学校・村上楓佳さん、北海道深川東高等学校・西村理乃さん、群馬県立前橋商業高等学校・阿部亘汰さん、立命館慶祥高等学校・村山隼介さん、以上9名が受賞した。



麻布大学環境科学科がエコプロ2018に出展しSDGsへの取組を紹介



「地球共生系～人と動物と環境の共生をめざして～」の教育理念に基づきSDGs(持続可能な開発目標)に取り組む麻布大学の生命・環境科学部環境科学科が、「第20回エコプロ2018～SDGs時代の環境と社会、そして未来へ」に出展した。

エコプロは企業や行政・自治体、NPO、環境教育を目的とした学生から一般消費者まで、環境をキーワードに様々なステークホルダーが集う大規模な展示会。第20回目の開催となる今回は、2018年12月6日から3日間、東京ビックサイトに16万2000人を超える来場者を集めた。

今回、麻布大学は「SDGsレンズで地域を見る 麻布大学環境科学科の「地球共生系×SDGs」」をテーマに出展。「親と子の自然環境セミナー2018」「SDGsの自分事化」「水源地×SDGs」「まち美化アダプト×SDGs」といったプロジェクト学習を紹介した。

エコプロ初日、SDGs未来都市及びSDGsモデル事業に取り組む神奈川県内のいのち・SDGs担当の山口健太郎理事が麻布大学環境科学科ブースを訪問。SDGsおでんやSDGsレンズといった、SDGsの自分事化ツールについて意見交換を行った。

また最終日にはまち美化アダプトの学生チームが駆け付け、説明に加わった。

麻布大学は2016年3月の環境カフェあざぶ「SDGs×麻布大学環境科学科一水と衛生について語り合う」の開催を皮切りにSDGsへの取組を推進してきた。現在では「地球共生論」を全学必修科目に、「地球環境科学」でも環境科学科必修科目としてSDGsを学んでいる。またプロジェクト学習として「親と子の自然環境セミナー」や「まち美化アダプト」、「学生と共に学ぶSDGsワークショップ」等を実践。相模原市緑区青根の休耕地を復活させた水田を拠点とした「あざおね社中」の活動は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)が編集した『持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた産学官NGO等の取組事例』にも掲載された。

淑徳大学東京ボランティアセンター、「障害者の生涯学習支援活動」で文部科学大臣表彰



淑徳大学東京ボランティアセンターは、これまでの知的障害者生涯学習支援事業などが評価され、「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰を受賞した。2018年12月4日に、文部科学省旧庁舎で授賞式が行われ、淑徳大学短期大学部の前原英明学長が出席した。

文部科学省では、2017年度より障害者の生涯を通じた多様な学習を支える活動を行う個人又は団体について、活動内容が他の模範と認められるものに対し、その功績をたたえ文部科学大臣表彰を行っている。

2018年度の文部科学大臣表彰を受けた淑徳大学東京ボランティアセンターでは、これまで知的障害者生涯学習支援事業として、「音楽で遊ぼう(余暇支援)」「一日大学体験(オープンカレッジ体制による生涯学習支援)」などを実施。いずれも知的障害者の“自己表現”をテーマとしたプログラムで、在学生や教職員が企画・立案、運営まで行ってきた。今回、これらの活動を含む、淑徳大学東京ボランティアセンターが2004年度から継続的に行ってきた知的障害者生涯学習支援活動の実績が評価され、文部科学大臣表彰を受賞した。授賞式で前原学長は、「これを機に、ますます充実した事業体制を整備して参りたいと考えております。」と、より一層の障害者の生涯学習支援活動への意欲を示した。

2020東京五輪・パラ五輪に向け、女子大生の視点から考えるフォーラムを実践女子大学が開催

2018年12月15日(土)、渋谷キャンパス学生ホールにて、女子大生の視点から東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をどう盛り上げていくかを考える「女子大生フォーラム2018」が開催され、青山学院大学、京都光華女子

大学、慶應義塾大学、成蹊大学、津田塾大学、東京女子体育大学、武蔵野大学、実践女子大学などの学生や関係者ら約70名が参加した。本フォーラムは2015年度から始まり4回目の開催で、株式会社大川印刷、近畿日本ツーリスト首都圏などの協力を受け、「東京2020参画プログラム」として行われた。

当日は、第一部として、「SDGsとオリンピック・パラリンピックを考える」と題し、SDGs経営の先駆的企業である株式会社大川印刷の大川哲郎社長を迎え、基調講演に続き、SDGsとオリンピック・パラリンピックとの関わりを考えるワークショップを行った。第二部では、近畿日本ツーリスト首都圏の協力で、パラリンピック競技「ボッチャ競技大会」とVRフェンシングの体験、第三部では実践女子大学礼法研究会のメンバーによる箸袋の製作と美しいお箸の作法について学んだ。第4部フォーラムの仕上げは情報交換会、ビンゴ大会などの趣向もあり、参加された学生たちの盛り上がりは最高潮に達した。

今回のフォーラムは、企画と当日の運営を8名のオリンピック・パラリンピックプロジェクトの学生たち自身で行った。

<本フォーラムに参加した学生のコメント>

- ◆「SDGs」というテーマを通してオリンピック・パラリンピックを考えられたこと、さまざまな価値観を持つ大学生と話したことで、自分の視野が何倍にも広がったと思います。(美学美術史学科2年)
- ◆普段交流することのできない他大学の方々と共に作り上げる女子大生フォーラムを運営する側で参加させていただいて、とても貴重な経験になりました。(英文学科2年)
- ◆考えていた以上に競技の体験が盛り上がり、参加いただいた学生たちが喜んでくれた姿をみて、とてもやりがいを感じました。(人間社会学科1年)

<本フォーラムを企画した文学部国文学科・オリンピック・パラリンピック事業連携推進室 深澤教授のコメント>

今年は、「オープン講座a」という科目履修した2年生と1年生、合わせて8名の学生たちが、主体性を発揮して、素晴らしいフォーラムを創り上げてくれました。オリンピック・パラリンピックにおける3つの価値、「スポーツ・文化・教育」を盛り込んだプログラムに参加いただくことで、高い視座、広い視野で、

オリンピック・パラリンピックを考えられる学生へ成長して欲しいと願って開催をいたしました。ご協力いただきました大川印刷の大川社長、近畿日本ツーリスト首都圏様、礼法研究部のメンバーに心から感謝いたします。そして本学に集結いただいた学生の皆さん、本当にありがとうございました。



日本初、大阪芸術大学と株式会社カプコンがeSports大会を開催

大阪芸術大学は、株式会社カプコンらと共同で、2019年2月11日「卒展DEオープンキャンパス」内にて対戦型格闘ゲーム“ストリートファイターV”のeSports大会「ストリートファイターV・アーケードエディション」を開催する。大学とゲームメーカーが共同でeSports大会を開催するのは日本初。

近年、ゲームを競技として競い合うeSports市場が急速に拡大している。このような状況を背景に、大阪芸術大学では、eSportsを題材としたイベント運営や現在のゲーム業界について、学生、高校生、さらには保護者にも広く理解を深めてもらおうと、株式会社カプコンらと共同でeSports大会を開催する。大会の運営は、eスポーツコネクスト株式会社の協力のもと、芸術計画学科イベントプロデュース研究分野が担当。大会の様子は放送学科が所有する中継車でWeb配信する。

大会は、シングルトーナメントで、賞金総額は18万円(1位10万円)。参加費は無料。参加資格は大会当日に15歳以上24歳以下であること。エントリーは大阪芸術大学のエントリーサイトから。期限は2019年2月8日(金)15:00まで。大会当日は大阪芸術大学の卒業生で「ストリートファイターV」プロモーションプロデューサーの綾野智章氏(株式会社カプコン)によるトークショーが行われるほか、ゲストとして、ストリートファイターVをはじめ様々なタイトルで優勝経験豊富なマルチプレイヤーの「どぐら」選手が招待されている。



千葉大学 目標は“全員留学” 2020年度からグローバル人材育成をより強化

千葉大学では、国際教養学部を中心に成果を上げているグローバル人材育成戦略を拡大するため、「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」を策定し、2020年度から実施する。このプランでは、学部・大学院生の“全員留学”を目指す。

千葉大学では、2016年度からグローバル関連の授業科目群「国際日本学」を全学必修化し、100科目以上の教養プログラムを展開している。また同年、10番目の学部として国際教養学部を開学。定員90名ながら、開学後の3年間で約216名(年間平均72名)が24カ国33大学に留学している。2018年度は、全学の派遣留学生数が793名にのぼり、国立大学1位の派遣数だった。

2020年度から実施する「千葉大学グローバル人材育成“ENGINE”」は、これまでの取り組みを3つの柱でより強化する。一つ目は、「海外留学環境の充実」。留学奨学金給付や留学担当教職員を配置するほか、語学留学・異文化学習から専門研究留学まで多様なプログラムを用意。学部学生・大学院生が卒業・修了までに1回の海外留学を行う“全員留学”を目指す。二つ目に外国人教員を新規に配置して語学力ディベート力を向上させる「グローバル教育の充実」、三つ目はICTを活用したスマートラーニングで、留学先など「いつでもどこでも」学べる環境整備を行う。



日本の大学・教育関連専門のニュースサイト

大学ジャーナル

UNIVERSITY JOURNAL

ONLINE

その他の詳しい大学関連ニュースは

大学ジャーナルオンライン

SEARCH



@univjournal



大学ジャーナルオンライン

16歳から
の
大学論

第18回

科学と芸術について、 改めて感じたこと

京都大学
学際融合教育研究推進センター
准教授 宮野 公樹先生

Profile
1973年石川県生まれ。2010～14年に文部科学省研究振興局学術調査官も兼任。2011～2014年総長学事補佐。専門は学問論、大学論、政策科学。南部陽一郎研究奨励賞、日本金属学会論文賞他。著書に「研究を深める5つの問い」講談社など。

先日、理工系の院生と、芸大の院生とが交流するイベントに参加しました。まず理工系院生による研究紹介があり、続いて研究室を見学。その後、芸大院生による作品の展示を見るという流れです。この手の「科学×芸術」企画は特に珍しいものではありませんが、今回、実際に参加していると感じることがあったのでお話ししたいと思います。結論から言うと、科学と芸術とは、それぞれ修養の仕方が違うことをあらためて感じたということです。

まず理工系院生の研究説明を聞いて感じたことは、どうしても仕方がないことなのですが、それが「自身の研究の説明」というよりも「所属する研究室の研究紹介」ではないかということでした。「僕はこういう研究をしています」とプレゼンするものの、それは所属研究室が脈々と続けてきた研究山脈の一部。使っている理論や装置などは、彼が研究室に所属する以前から存在しているもの。つまり、彼の仕事(研究)は、研究室に配属されたときに教員から与えられたテーマの追及や、付随する理論や関係装置を使いこなすことなのです。独自性は、その研究を遂行する上

での工夫として現われる。苦勞し苦惱し、あてがわれた研究テーマをなんとか無事に(できるとしたら最速で)クリアすることが腕の見せ所となるわけです。

これが良いとか悪いとか言いたいわけではありません。科学の研究、特に実験系ではえてしてこういうことが多いのです。今日の科学は極めて複雑化、高度化、さらに付け加えるなら「技術化」しており、院生自身が自分の研究テーマ、すなわち「学術的な問い」を持つためには、膨大な経験を含めた基盤的予備知識が不可欠です。そしてそれらを身につけるためには数年(で済めばいいほうですが)かかる。こう考えると、理工系院生には「自身の研究を説明して」ではなく「この研究室を選んだ理由をプレゼンして」というお題のほうが良かったのではないのでしょうか。

理工系院生のプレゼンおよび研究室見学が、いうならば「説明」だとすると、芸大院生の作品の展示会からはむき出しの「感情」が感じられました。「私そのものです」と言わんばかりに並べられた作品と対峙すると、鑑賞する側も気持ちを揺さぶられます。例えば、この彫刻のこの部分はなぜこの色でこ

の形なのか。それに明確な根拠や理由などありません。しかし、「あれもちがう」「これもちがう」と、何百回、何千回と試した後に選択されたその色・形状からは、「これ以外にありえない」という意思、覚悟のようなものが感じられます。言うならば、芸大院生との対話は想いのぶつけ合い。「僕はあなたの作品からこう感じる」と伝えるだけで、まどろっこしい知識や前提条件を一切抜きにして、彼・彼女たちと自然観、人間観、世界観をやり取りできる。非常に濃密な、精神性の高い時間を持てたのです。ただ、物足りなさを感じる作品もないことはありません。もしかしたら、作品に凄みをもたせるためにはそれ相応の人生経験が必要なのかもしれません。ただしそれは、生きてきた時間の長さによるものではなく、どれだけ他の精神(人でもモノでも本でも)と本気の交わりをしてきたかによるものだと思います。

今回強く思ったのは、科学も芸術も、本来、同じ根っこから生まれたはずなのに、現代ではなぜこんなにも別個のものとして扱われるのかということです。科学としてその始祖は、芸術と同様、この世界に対する驚きだったはず。だからこそ、科学にしる芸術にしる、



本連載の内容が本になりました!
研究と趣味の違いや、勉強と学問の違いなど、ぜひお楽しみください。

それを究めようと思えば、「そもそも科学とは」「そもそも芸術とは」という視点と思考を持たなければならない。さらにいうなら、自分を見つめるもう一人の自分を自分の中に存在させておくこと。そうでなければ、本当に心から自身で納得できる研究、作品を生むことはできないのではないのでしょうか(続く)。

新刊紹介

高大連携の成果を一冊に

「本書は、経営学に興味を持ち、経営学部に進学しようかどうか迷っている高校生を念頭に置いて、経営学とはどのような学問なのか、経営学部ではどのようなことを学ぶのかについて紹介したもの(あとがき)で、高校の進路指導、高校生の進路選択を悩ませてきた「経済と経営はどう違うか」、「経営学部と商学部とはどう違うか」などの《難問》解決を目指している。大学受験を控えた高校生であれば、「何のために今学んでいるのか」という疑問に突き当たるであろう。本書は、高校で学ぶ日頃の授業の意味について繰り返される素朴な疑問にたいして、「今、高校で学んでいる教科が、大学の経営学部の授業や職業選択にどのようにつながり、役立つか」を解説することで明快に答えている。

本書は、夏休みや春休み、ゴールデンウィークなどを利用した5日間の集中講義を想定した構成になっている。初日と5日目がホームルームと特別講義からなるガイダンス、その間の3日間で、体育、政治経済①②③、数学①②、英語①②、国語①②③、地理①②、世界史、日本史といった高校の教科と経営学のつながりが解きほぐされていく。統計の基礎である数学や、産業史を扱う歴史、地域の産業やまちおこしに関連

集中講義 高校生の経営学 経営学部の受験を迷っている人に

洞口治夫
(法政大学経営学部教授)
小池祐二
(法政大学第二中・高等学校教諭)編著

文真堂、2018年11月30日発行

する地理だけでなく、英語ではスティーブジョブズの演説やドラッカーの原文の一部が紹介され、古典では井原西鶴や『今昔物語』も「高校の教科からみた経営学」との関連で語られていく。どのような教科でも、体育までもが、経営学とは無縁ではなく、経営学が社会の広範な領域をカバーしていることが明らかになっていく。

本書に説得力があるのは、大学で経営学を教える教員と高校教員との共同作業、大学と付属高校との長年の教育連携、つまり高大連携授業の実践から生まれてきたものだからだ。本書のオリジナリティーもここにある。



同時にこのことで、本書は企画意図に反して、経営学部以外への進学を考えている生徒にも、きわめて読み応えのある一冊になっている。進路指導にあたる高校教諭にとっても、信頼のおける参考書の一冊であろう。

加えて本書には、「高校で学ぶ日本史・世界史・政治経済といった科目には、企業経営や起業家、あるいは経営学についての解説が少ない」と、「高校の教科教育に企業経営についての丁寧な解説を加えたいという強い思いが」込められている(まえがき)。実社会や経済活動との関連を強く意識し、それが講義の随所にちりばめられてい

るため、誰も無関心ではられないのだ。

本書のなかの教科概説である政治経済では、「社会の課題解決に挑む企業」として、ユニークな企業やベンチャー企業が実際の取材を通して取りあげられている。食品ロスをなくそうと、スクラッチベーカリー手法で100円パンを提供するアクアベーカリー、多品種少量生産とベンチャー支援事業で著名な東京の街工場、浜野製作所等々だ。どれも現下の日本の課題を浮き彫りとするような事例となっている。高校生という多感な読者の知的好奇心や挑戦する気持ちを刺激し、将来の生き方にも強いインパクトを与えてくれるだろう。まさに筆者の言う「未来のガイドブック」となっている。

本書の構成に沿って、「1週間程度の時間をかけて、本書を読みながら、仲間と共に自分たちの未来についてディスカッション」するのもよし、もちろん一人で、空いた時間に、関心のある教科や事例、テーマから読み始めるのもいいだろう。

その結果、高校時代の学びが楽しくなり、同時に早く大学へ進みたいと思うようになるかもしれない。「なぜこんな勉強をしなければならないのか」と悩む高校生にこそ、ぜひ手に取って欲しい一冊だ。

シリーズ 大学が地域の核になる—京都文教大学の挑戦

ともいき(共生)フェスティバル2018

2018年12月8日(土)、年に一度の大学開放イベント「ともいき(共生)フェスティバル2018」が、京都文教大学・京都文教短期大学にて開催されました。

地域住民、地元企業、行政、経済団体関係者、入学予定者が、『ともいき(共生)キャンパス』を実体験！

地域連携学生プロジェクトブース

地域の課題解決を目的に、学生たちが自ら立ち上げたのが「地域連携学生プロジェクト」。

商店街活性化隊しあわせ工房CanVas「宝さがしスタンプラリー」



家族でゆるキャラを探したり、学長に話しかけ一緒に合掌するなど、普段はできない交流が生まれました。



シールが集まったらCanVasブースへ。企業・団体から提供してもらったノベルティグッズをプレゼントしました。

今年の「ともいき(共生)フェスティバル」は、子どもが主役！キャンパス全体で子どもたちが楽しめる企画を考えました。



宇治☆茶レンジャー「おいしい宇治茶の淹れ方体験」



急須でおいしくお茶を淹れるコツを伝えるワークショップは、学外のイベントでも数多く実施している人気企画。

響け!元気に応援プロジェクト「響け!カフェ」



宇治を舞台にしたアニメ作品「響け!ユーフォニアム」を通して、アニメファンと地域を繋ぐ取組。

KASANE0「ファッションショー&フリマ」



高齢者に提供いただいた「思い出」の服を、学生の感覚を加えた着こなしで発表するファッションショーです。

メイン会場内の地域ブース



大好評の餅つき大会。京野菜のうち、ベリファーム宇治の協力のもと実施。



宝さがしスタンプラリーでは、地元企業に提供してもらった特別な景品をプレゼント!



毎年人気の「子ども茶席」。昨年に引き続き、宇治市立北横島小学校3年生が、「宇治学」で学んだお点前を披露しました。



ご当地キャラクターも遊びに来てくれました! ・かばきち(株)西山ケミックス



「京都文教ともいきパートナーズ」をはじめとする、地元企業の社員による子ども向けワークショップを開催!



「認知症の人にやさしいまち・うじ」の実現に向けての研究の一環で講座を開催しました。



宇治市ごみ減量推進課との共同研究「ごみ減量化に向けた大学リユース市の研究」のもと、「大学リユース市」を開催。



本学小学校教員養成コースの学生が、子ども達に向けて、理科実験・工作・おもしろ算数・新聞づくり等を行いました。



宇治の小中学生から募集した400問以上の問題から、宇治にまつわるクイズをつくり、出題する「学長と一緒に!ふるさと宇治検定」。

京都大学ロンドン大学ゴールドスミス校アートサイエンス国際シンポジウム

Art Innovation ArtがInnovationになる時代に向けて

日時: 2019年3月15日(金) / 3月16日(土)

場所: 京都大学 百周年時計台記念館 国際交流ホール、建仁寺、京都大学 橋会館、京都大学 東一条館 2階 大講義室

主催: 京都大学大学院総合生存学館(思修館) ロンドン大学ゴールドスミス校コンピューティング学部

共催: 京都大学大学院総合人間学部、京都大学学術情報メディアセンター、京都大学産学連携本部IMS部門

後援: 京都府、京都市

協力: 建仁寺、凸版印刷株式会社、三菱電機株式会社、豊田産業株式会社

参加費: 無料(レセプションのみ1000円)

定員: 150名(定員になり次第締め切ります)

お申し込み: http://art.gsais.kyoto-u.ac.jp/Registration.html

詳細・お問い合わせ先 【Web】http://art.gsais.kyoto-u.ac.jp/index-jp.html (日)

http://art.gsais.kyoto-u.ac.jp/index-en.html (英)

タイムテーブル

- 3月15日(金) 9:30-9:40 開会式 9:40-10:15 開会挨拶:山極 壽一(京都大学 総長)、寶 馨(京都大学大学院総合生存学館 学館長、教授) 10:25-11:10 基調講演「EXPO 2025 OSAKA, KANSAI, JAPAN」 東 哲也(経済産業省博覧会推進室 博覧会国際企画調整官) 11:10-11:45 講演「Art Innovation」 Scott S. Fisher (Associate Dean, Founding Chair, Interactive Media Division USC School of Cinematics Arts) 11:45-12:20 講演「Art Innovation」 中村 和男(シミックホールディングス株式会社 代表取締役、京都大学大学院総合生存学館 特任教授) 13:20-13:55 講演「今なぜアートイノベーションなのか」 土佐 尚子(京都大学大学院総合生存学館 教授、アーティスト)

- 13:55-14:30 講演「MUTATOR VR」 William Latham(ロンドン大学ゴールドスミス校コンピューティング学科 教授) 14:20-15:00 講演「Expolant Kyoto」 山敷 庸亮(京都大学大学院総合生存学館 教授) 15:30-17:00 講演「Zen Buddhism and Art」(会場:建仁寺) 浅野 俊道(臨濟宗建仁寺派 法観寺副住職)

Art Innovation 作品展

(出品作家: Naoko Tosa, William Latham, Tamiko Thiel, Memo Akten, Fuka Takagi & Yosuke Yamashiki)

- 3月16日(土) 10:00-10:10 開会挨拶 10:10-10:30 来賓挨拶:平竹 耕三(京都市文化芸術政策監)、山下 晃正(京都府 副知事) 10:30-11:00 講演「芸術表現の次元の拡張」 長尾 眞(京都大学 名誉教授) 11:00-12:00 企業によるアートイノベーションセッション 三菱電機株式会社、株式会社大林組、凸版印刷株式会社、豊田産業株式会社 13:00-13:30 講演「Beyond Drawing」 Frederic Fol Leymarie(ロンドン大学ゴールドスミス校コンピューティング学科 教授) 13:30-14:00 講演「Beyond Reality」 Tamiko Thiel (Artist, Virtual Reality and Augmented Reality, Munich/Seattle) 14:00-14:30 講演「AI Art」 Memo Akten (Artist, ロンドン大学ゴールドスミス校) 14:30-15:00 講演「The Lowry (UK)」 Lucy Dugatem (Programmer Digital Art, The Lowry) 15:00-15:30 アートイノベーションアワード授賞式・休憩 15:30-17:30 パネルディスカッション「The Future of Art and Technology」 中津 良平(京都大学デザイン学ユニット 特命教授)/富田 直秀(京都大学大学院工学研究科 教授)/小山田 耕二(京都大学学術情報メディアセンター 教授)/趙 亮(京都大学大学院総合生存学館 准教授) Zhu Kening(香港城市大学クリエイティブメディア学院 助教授) 17:30-17:40 閉会の挨拶



航空・マネジメント学群 (仮称)

2020年4月開設

設置構想中

2020年に訪日観光客4000万人、空港の民営化、パイロット不足

—
いま求められているのは

航空の専門知識を持った人材育成です。

予想される旺盛な航空需要、それを支える

「パイロット」「航空管制官」「整備管理者」「空港マネジメント」

桜美林大学では

これからの航空業界を牽引する人材を養成します。



桜美林大学

J. F. Oberlin University

〒194-0294 東京都町田市常盤町 3758